

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年7月13日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自平成27年3月1日至平成27年5月31日）
【会社名】	株式会社リンガーハット
【英訳名】	RINGER HUT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋本 英樹
【本店の所在の場所】	長崎県長崎市鍛冶屋町6番50号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。） 東京都品川区大崎一丁目6番1号TOC大崎ビル14階
【電話番号】	（03）5745-8611
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部兼品質保証チーム担当 小田 昌広
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目6番1号TOC大崎ビル14階
【電話番号】	（03）5745-8611
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部兼品質保証チーム担当 小田 昌広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成26年3月1日 至平成26年5月31日	自平成27年3月1日 至平成27年5月31日	自平成26年3月1日 至平成27年2月28日
売上高 (千円)	9,094,772	9,922,893	38,155,752
経常利益 (千円)	312,728	580,733	2,211,917
四半期(当期)純利益 (千円)	35,011	308,864	960,649
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	37,302	367,167	1,328,204
純資産額 (千円)	10,798,324	12,054,919	11,866,157
総資産額 (千円)	24,934,471	26,372,631	25,941,816
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	1.58	14.06	43.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.3	45.7	45.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、一部企業の収益改善や賃金上昇など景気回復の動きが見られるものの、円安の影響による輸入品価格の上昇などにより消費者の消費動向は低調に推移しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、円安による原材料価格や人件費の上昇、他業種との顧客獲得競争の激化など一層厳しい経営環境となっております。

このような状況の中、当社グループは前連結会計年度に引き続き、『全員参加で企業体質を改革しよう』をスローガンに、スピーディかつ強固な企業体質作りを推進するとともに、食材の国産化などによる食の「安全・安心」の先進企業としてさらなる企業価値向上に努めてまいりました。

出店及び退店につきましては、国内においては石川県及び富山店に初出店し、平成27年4月には月間過去最高となる15店舗を出店するなど、「長崎ちゃんぽんリンガーハット」を21店舗出店し1店舗を退店、「とんかつ浜勝」は1店舗を退店いたしました。海外においてはタイ国に「長崎ちゃんぽんリンガーハット」を1店舗出店いたしました。その結果、当連結累計会計期間末の当社グループ合計の店舗数は前連結会計年度末より20店舗増加し、国内690店舗、海外8店舗の計698店舗（内直営492店舗、FC206店舗）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の既存店売上高前年比は、102.8%となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は99億22百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は6億37百万円（同88.3%増）、経常利益は5億80百万円（同85.7%増）、四半期純利益は3億8百万円（同782.2%増）と大幅な増収増益となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

（長崎ちゃんぽん事業）

リンガーハットにつきましては、春の期間限定商品として国産レタスを使用した「ふわふわたまごのレタスチャーハン」、お客さまの声から生まれた、美味しさそのまま塩分を30%カットした「減塩長崎ちゃんぽん」、同じくお客さまの声から生まれた、国産野菜480gが国産生姜入りのスープで美味しく摂れる「野菜たっぷり食べるスープ」などの商品を販売するとともに、夏に向け「冷やしちゃんぽん」白・黒・赤の3種類を同時発売しました。

また、調理及びサービスコンテストを積極的に実施するなどお客さま満足度向上に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の既存店売上高前年比は101.0%となり、売上高は73億68百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は3億88百万円（同125.6%増）となりました。

（とんかつ事業）

浜勝につきましては、とんかつの美味しさと安全な食材へのこだわり、ごはん・味噌汁・キャベツはそれぞれ2種類から選べる食の楽しさ、「お客さまに楽しいお食事のひとつを心ゆくまで味わっていただきたい」というおもてなしの心をお客さまにお伝えしてまいりました。

また、「おかわりかつ」、「食べ方いろいろのソース」の販売も開始した結果、既存店の売上高は平成24年6月から当第1四半期累計期間末まで36か月連続で前年を上回り、当第1四半期連結累計期間の既存店売上高前年比も108.5%となり、売上高は25億1百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は2億6百万円（同64.5%増）となりました。

（設備メンテナンス事業）

設備メンテナンス事業の「リンガーハット開発株式会社」につきましては、当社グループ内直営店舗及びフランチャイズ店舗の設備メンテナンスに係る工事受注や機器保全等が主な事業であり、当第1四半期連結累計期間の売上高は4億47百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益49百万円（同26.3%増）となりました。

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億30百万円増加し263億72百万円となりました。これは主に、新店オープンに伴う有形固定資産の増加によるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ2億42百万円増加し143億17百万円となりました。これは主に社債の増加によるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ1億88百万円増加し120億54百万円となりました。これは主に当期純利益の計上によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、34百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,067,972	22,067,972	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	22,067,972	22,067,972		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日	-	22,067,972	-	5,066,122	-	2,079,391

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,021,300	220,213	-
単元未満株式	普通株式 36,972	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,067,972	-	-
総株主の議決権	-	220,213	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には株式付与E S O P信託口が所有する当社株式90,800株(議決権の数 908個)を含めております。

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リンガーハット	長崎県長崎市鍛冶屋町6番50号	9,700	-	9,700	0.04
計	-	9,700	-	9,700	0.04

(注) 自己名義所有株式数には株式付与E S O P信託口が所有する当社株式90,800株(議決権の数 908個)を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,857,072	1,508,651
売掛金	629,779	745,735
商品及び製品	52,064	53,405
仕掛品	10,402	6,204
原材料及び貯蔵品	251,658	244,844
前払費用	326,393	355,811
繰延税金資産	98,201	138,761
未収入金	731,026	912,429
その他	146,758	164,847
流動資産合計	4,103,356	4,130,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,024,547	8,298,004
機械装置及び運搬具(純額)	728,268	711,337
土地	5,343,927	5,343,927
リース資産(純額)	204,473	230,339
建設仮勘定	73,152	47,891
その他(純額)	584,668	606,566
有形固定資産合計	14,959,038	15,238,066
無形固定資産	392,324	377,784
投資その他の資産		
投資有価証券	1,879,512	1,960,860
差入保証金	998,733	1,009,019
建設協力金	134,858	119,784
敷金	2,510,131	2,550,422
繰延税金資産	673,092	652,533
その他	313,375	356,074
貸倒引当金	22,605	22,605
投資その他の資産合計	6,487,097	6,626,089
固定資産合計	21,838,460	22,241,939
資産合計	25,941,816	26,372,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	880,576	915,679
1年内償還予定の社債	200,000	320,000
短期借入金	1,670,000	1,690,000
1年内返済予定の長期借入金	1,822,462	1,776,132
リース債務	86,964	93,314
未払金	724,961	693,646
未払費用	869,722	1,198,763
未払法人税等	578,662	240,580
未払消費税等	530,063	306,140
株主優待引当金	61,973	48,713
店舗閉鎖損失引当金	4,100	5,534
販売促進引当金	7,775	1,998
資産除去債務	3,962	10,059
その他	272,383	395,106
流動負債合計	7,713,607	7,695,667
固定負債		
社債	60,000	900,000
長期借入金	3,279,231	2,516,888
長期末払金	424,571	426,301
リース債務	277,040	292,693
株式給付引当金	13,914	13,758
退職給付に係る負債	826,909	958,741
長期預り保証金	387,134	387,732
資産除去債務	1,064,798	1,100,299
その他	28,450	25,628
固定負債合計	6,362,051	6,622,044
負債合計	14,075,659	14,317,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,066,122	5,066,122
資本剰余金	4,486,942	4,486,942
利益剰余金	1,922,013	2,054,346
自己株式	169,873	171,747
株主資本合計	11,305,205	11,435,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	442,348	501,163
為替換算調整勘定	62,106	60,601
退職給付に係る調整累計額	56,496	57,488
その他の包括利益累計額合計	560,951	619,254
純資産合計	11,866,157	12,054,919
負債純資産合計	25,941,816	26,372,631

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	8,722,675	9,590,238
売上原価	2,959,126	3,140,958
売上総利益	5,763,549	6,449,279
その他の営業収入	372,096	332,655
営業総利益	6,135,646	6,781,934
販売費及び一般管理費	5,796,954	6,144,056
営業利益	338,691	637,878
営業外収益		
受取利息	1,340	1,683
受取配当金	56	80
為替差益	-	2,509
その他	3,556	3,376
営業外収益合計	4,952	7,649
営業外費用		
支払利息	21,567	18,713
持分法による投資損失	4,133	2,785
社債発行費	-	22,568
その他	5,215	20,726
営業外費用合計	30,916	64,793
経常利益	312,728	580,733
特別利益		
収用補償金	395	-
特別利益合計	395	-
特別損失		
固定資産売却損	108,569	-
固定資産除却損	6,764	318
店舗閉鎖損失引当金繰入額	4,260	1,834
減損損失	9,854	31,443
特別損失合計	129,448	33,595
税金等調整前四半期純利益	183,674	547,138
法人税等	149,138	238,273
少数株主損益調整前四半期純利益	34,535	308,864
少数株主損失()	476	-
四半期純利益	35,011	308,864

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	34,535	308,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,813	58,815
為替換算調整勘定	1,889	1,264
退職給付に係る調整額	-	991
持分法適用会社に対する持分相当額	2,157	240
その他の包括利益合計	2,766	58,302
四半期包括利益	37,302	367,167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,302	367,167
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下(「退職給付会計基準」という。))及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。))を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産、負債及び利益剰余金に与える影響は軽微であります。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
減価償却費	292,747千円	319,683千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	110,338	5	平成26年2月28日	平成26年5月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	176,466	8	平成27年2月28日	平成27年5月28日	利益剰余金

(注)平成27年5月27日株主総会決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する自社の株式に対する配当金726千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	長崎 ちゃんぼん	とんかつ	設備 メンテナンス	合計		
売上高 (注)3						
外部顧客への売上高	6,741,124	2,298,895	54,752	9,094,772	-	9,094,772
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	345,580	345,580	345,580	-
計	6,741,124	2,298,895	400,333	9,440,353	345,580	9,094,772
セグメント利益	172,104	125,675	39,352	337,132	1,559	338,691

(注)1. セグメント利益の調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「長崎ちゃんぼん」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間中に退店が決定した店舗等に対し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は9,854千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	長崎 ちゃんぼん	とんかつ	設備 メンテナンス	合計		
売上高 (注)3						
外部顧客への売上高	7,368,095	2,501,203	53,594	9,922,893	-	9,922,893
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	394,323	394,323	394,323	-
計	7,368,095	2,501,203	447,917	10,317,216	394,323	9,922,893
セグメント利益	388,272	206,774	49,685	644,732	6,853	637,878

(注)1. セグメント利益の調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「とんかつ」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間中に退店が決定した店舗等に対し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は31,443千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円58銭	14円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	35,011	308,864
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	35,011	308,864
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,067	21,966

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております(当第1四半期連結累計期間90千株)。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月10日

株式会社 リンガーハット

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森 行一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 矢野 真紀 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンガーハットの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンガーハット及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。